

(千葉県)

海・山・里の魅力が七つの地区に凝縮！ ずっと暮らし続けたい安心のまちづくり

7地区の個性が醸す多様な相乗効果

房総半島最南部に位置する南房総市は、平成18(2006)年3月20日、旧安房郡7町村(富浦町・富山町・三芳村・白浜町・千倉町・丸山町・和田町)の合併により市制施行。新市誕生から今年で15年の節目を迎えた。

律令時代の区分では、房総半島は北半分が旧総国(北側が下総、南側が上総)で、南半分が旧安房国だった。この総国(下総・上総)と安房国を合わせ《房総》の呼称が生まれる。

安房国は中世の群雄割拠時代および近世の幕藩体制を経て、近代の町村制の下では、旧安房郡(おおむね現在の南房総市、館山市、鴨川市、鋸南町一帯のエリア)を形成することになる。

そうして迎えた平成の大合併において、旧安房郡7町村で構成される南房総市の誕生は、千葉県では最大規模の合併事例となった。

南房総市の地理的特性は、市域の西側(内房側)が東京湾、東および南側(外房側)が太平洋に面し、さらに北側が旧上総国と安房国の境でもあった《房総丘陵》に面していることだ。三方を様相の異なる海に囲まれ、一方に低山帯が連なるという変化の多い地勢は、多彩な自然環境の源泉であり、房総半島を占める千葉県内54市町村の中でも、南房総市だけに見られる際立った特色だ。

南房総市の内房側から外房側にかけての海岸線は、全域が南房総国定公園に指定されている。市域北部に展開する県最高峰・愛宕山(408m)をはじめとする標高300(400m)台の房総丘陵(一部が南房総国定公園)は、豊かな森林地帯と中山間地を形成。沖合を流れる暖流の影響で冬でも温暖な平地には、水田やビワなどの果樹と共に、四季折々収穫される花の生産地が随所に展開する。付随して、南房総市を構成する7地区も多彩な顔を持つ。海に面していない中山間地帯

の三芳地区には、旧

安房国の国府跡や中世・

安房国の覇者里見氏の本城・

滝田城址があり、現在は純粋な農村

地区を形成する。同じく海に面していない

丸山地区は、日本酪農の発祥地であり、7

地区の中で花作りが最も盛んだ。海に面す

る5地区は、前述のように海岸線全域が南

房総国定公園に指定され、数十カ所の良港

と、水質のきれいな海水浴場が計10カ所あ

る。昔から全国的に有名な房州枇杷は、海

に面した富浦地区が主産地だ。

いしい ゆたか
石井 裕
南房総市長



野島崎灯台は房総半島の最南端(白浜地区)

また、市域南端の野島崎灯台(白浜地区)は房総半島そのものの最南端。和田漁港(和田町地区)は国内で4カ所だけ認められている小型沿岸捕鯨(ツチクジラ)の水揚げ港として知られる。

さらに特筆すべきは「道の駅」の充実度だ。南房総市の7地区には全て道の駅がある(富浦地区のみ2カ所)。計八つの道の駅を有している市は、全国でも岐阜県高山市と南房総



南房総市は各地区ともに花の生産が盛ん(千倉地区)

市だけだが、南房総市の面積(約230km²)は日本最大の高山市(約217.8km²)の1割強。南房総市における道の駅の集中度がいかに高いかが分かる。

南房総市の誕生から、4期15年にわたって市政をけん引してきた石井裕市長は一昨年(平成30年)10月、「全国『道の駅』連絡会」の2代目会長にも選出されている。

「道の駅制度は発足から27年目に入り、今年7月時点では全国で1180駅が登録されています。一般の方にとつて道の駅は、買い物に便利な場所であるとともに、道路情報や地域情報の発信源として、どちらかといえば観光拠点としての意味合いが強いかもありません。しかしご承知のように、道の駅は地



元にとって、地域振興・地域創生の拠点であり、防災拠点の役割も担っています。それが各地区に漏れなく存在するのは、本市にとって重要な地域資源といえます。

南房総市の道の駅は、数が多いだけではありません。平成12(2000)年に全国道の駅グランプリで最優秀賞を受賞した富浦地区の《とみうら枇杷倶楽部》は『全国モデル道の駅』にも指定されましたが、今年1月には市内8カ所の道の駅全てが、国土交通省から『重点・道の駅』に指定されました。『重点・道の駅』に指定されると、駐車場や休憩施設などの施設整備に対しても交付金が付与されます。さらに関連機関が実施する各種支援制度の活用も受けやすくなるなど、今後の展開に資するメリットがたくさんあります。

この指定を受けるため南房総市が準備したプレゼン企画の要旨は、観光拠点・防災拠点



房総半島のクジラ漁は伝統文化(小学生の見学会・和田地区)

として、市内8カ所の道の駅の連携をより高めるとともに、子育て支援施設を設けるなど、地方創生の拠点機能を強化した『次世代型・道の駅』を目指すというものでした。さらに地域ビジネスの創出および地域の『稼ぐ力』の醸成、DMO機能の拡大などによるインバウンド対応や、八つの道の駅による回遊性向上の取り組みなども評価されたと自認しています(石井市長)

移住先にも人気!! 東京圏至近の海山リゾート

南房総市7地区を網羅する八つの交流拠



南房総市は海岸線全てが国定公園(富浦地区・大房岬)

点・道の駅の存在は、各地区の多様なポテンシャルを映す鏡であると同時に、南房総市のまちづくりが目指すさまざまな取り組みのエッセンスを発信している。自動車交通が盛んな房総半島ではより一層、シンボリックな交流拠点施設の役割を担っているといえる。

八つの道の駅が象徴するように、多彩な顔を持つ南房総市は、市役所本庁舎のある富浦地区が東京都心部から100km圏内に位置している。そのため鉄道・車・高速バスなどの利用により、それぞれ最短で県都・千葉駅とは約80分、横浜駅とは約90分、東京駅・新宿駅へは約100分で結ばれている。首都圏の感覚では優に通勤圏である。そのため近年の



子どもたちの歓声が絶えない南房総市子育て支援センター「ほのほの」(丸山地区)

南房総市は、観光地としてだけでなく首都圏の有力な移住・定住先としての人気も高めつつある。

「まず平成9(1997)年に川崎と木更津を結ぶ大動脈である東京湾アクアラインの開通が、その後の房総半島の発展に大きなインパクトをもたらしました。南房総市にとっても、平成16(2004)年に一般国道127号線(富津館山線)が開通し、平成19(2007)年に東関東自動車道館山線が全線開通したことにより、アクアラインと内房側の幹線道路が有機的に連動し、東京圏と南房総市は一気に距離感が縮まったのです(石井市長)

美しい海岸線が内房側にも外房側にも展開し、低山ハイキングの有力なコースを多数持ち、花作りが盛んな南房総市の自然環境の豊かさは、平成26(2014)年3月、全国で57番目、千葉県では初めて《森林セラピー基地(林野庁をはじめ官民関連団体が組織するNPOである森林セラピーソサエティ主宰)》に認定されたことから分かる。



八つの道の駅は南房総市の重要な地域資源(富浦地区・枇杷倶楽部庭園)



粒の大きさと濃い甘みが特徴の房州枇杷(富浦地区)

交通アクセスに優れた利便性(都市的環境)と、健康な市民生活を送る上で不可欠な自然環境を備えた南房総市は、老後の田舎暮らしを望む層だけでなく、通勤・在宅に関わらず、脱・都会を目指す、幅広い年齢層の人々の耳目を引くにも十分なポテンシャルを備えているといえる。

「ただ残念なことに現在(令和2年8月20日時点)は、自慢の海岸線も里山の豊かな自然も、新型コロナウイルスによる移動自粛の影響などで、これまでのような形で大々的に発信することがなかなか難しい状況に陥っています。

8月は例年なら、市内5地区に点在する10カ所の海水浴場が大いににぎわっている時期

です。しかしこの夏は、新型コロナウイルスの影響で、全ての海水浴場を閉鎖しています。

私は海岸線に面した千倉地区の出身ですが、この辺りの海水浴場が開かれなかったというのは、戦後初めてのことでないでしょうか。新型コロナウイルスのため、まさにいつもと違う夏になっているのです。しかし、このウイルスが日本人の生活に及ぼす影響は今後しばらく続くことと思われます。学校の長期休校から始まり、公共施設の閉鎖、各種イベントの中止など市民の皆さんにはご不便をお掛けしていますが、市民・国民が一丸となって感染予防に徹するとともに、何事においても冷静な判断をしていただき、当面はひたすら耐えていくしかありません」(石井市長)

迅速な対応で推進する新型コロナ対策

取材では海岸線を持つ5地区全てに足を踏み入れたが、実際、それぞれの地区の街角や海水浴場入口には《海水浴場不開設》と大書きされた立て看板が海風に揺れており、「いつもと違う夏」をまざまざと印象付けていた。だが何事につけ、「これまでとは違う対応」が求められるコロナ禍の渦中にあっても、南房総市の新型コロナウィルスに対する対処は早く、そして的確だ。

「行政としてはまず市民の皆さんの不安を少しでも軽減するとともに、地域産業を守っていくこうとする姿勢を素早く、具体的に示していくことが最も大切です。キーポイントは迅速な情報発信です。

そこです、コロナに関する受診・相談の目安を明確に示すとともに、現時点で市が行える独自の支援策や国・県の支援策の詳細を一刻も早くお知らせしようと、SNSなどで随時行う発信とは別に、5月の早い時期に広報紙1回分を丸ごと使った《新型コロナウィルス特別号》を発行、各戸に配布しました」(石井市長)

これは市長のトップダウンによる緊急措置で、《広報みなみぼうそう》令和2年6月号(発行は5月)として制作された。

表紙には市長から市民へのメッセージと共に、新型コロナが疑われる場合の《受診の目



料理の祖神を祀(まつ)る日本唯一の神社「高家神社」包丁式(千倉地区)

安《相談の目安》と対処方法などが、症状や年齢、妊婦、障害児・者、既往症を持つ人などとといったケース別に、明確かつ簡潔に示されている。さらに目次には《生活を支えるための支援策》として「特別定額給付金、生活福祉資金貸付制度、傷病手当金、公共料金などの支払い、税・保険・年金に関する支援制度」など、市民が最も知りたい項目が真っ先に配されている。また《お子さんがいる方への支援策》《中小企業・個人事業主への支援策》《農業・水産業を営む方への支援策》の各項目の下、現時点で可能な全ての支援策が、やはりケース別に要領よくまとめられている。

大都市圏ではSNSなどによる発信を中心

に、速報性を重視した情報提供を心掛けている事例も多く見受けられる。だが高齢化が進み、旧7町村を構成していた集落が豊かな自然環境の中に距離を置いて点在する南房総市のような地勢を持つ都市には、手触りのはっきり感じられる「情報の手渡し」が大きな効果を持つてくる。そういう意味で紙媒体（広報紙）による「丸ごと特集」をいち早く市民に届けた南房総市の措置は、市民からも大きな好評を得たことだろう。

「とにかく、安全に使用できる発症後の特效薬や予防ワクチンが出現するまでは安心できません。しかし、新型コロナウイルス問題に関しては、引き続き気を緩めることなく、臨戦態勢に近いような形で迅速に、できることを全てやるという姿勢で取り組んでいくしかない」

石井市長はそう語る一方で、新型コロナウイルスによる影響の中に、実は「ポジティブな側面も出てきている」と続ける。

「新型コロナウイルスの影響はあらゆる面に及んでいます。人口減少の抑制への対処はどうなるのか？これまで行ってきた移住・定住促進の事業は、今後どうなっていくのか？例えばそう考えたときに、実は別の側面も出てきていることに気付きます。コロナというマイナス要素をきっかけにしているながら、市民・国民の生活には《ウイズ・コロナ》を意識した、前向きで新たな生活習慣が生まれつつあるのと同様に、です」

具体的な事例として石井市長は、今年に

入ってから目立ち始めた「新型コロナウイルスへの対応に迫られた東京の企業から、移転の問い合わせが増えつつあること」を挙げる。

「まだ問い合わせの段階ですが、リモート対応が可能な職種であれば、東京の賃料の高いオフィスを借りている必要もないし、オフィスごと移転しても支障はあまりないわけですね。そして、どうせ移転するなら周囲の環境が良く、社員の心身の健康に資するような場所が望ましい。しかし、取引先の多い東京とのつながりはなくしたくない……。そのような条件を一つずつ検討していくと、南房総市はいろいろな意味で理想に近い場所だということのようです」



この夏の海水浴場には全て「不開設」の立て看板(和田地区)

重なる試練の向こうに見える未来

言うまでもないことだが、コロナ禍の渦中においても、まちづくりに責任を負う市役所の仕事は、遅滞することが許されない。また、合併算定替特例措置による地方交付税の加算は平成28年度から段階的に下げられ、令和2年度が最終年度となった。合併特例債の発行も、南房総市の場合は令和7年度までであるため、公共施設の再編をはじめとする持続可能なまちづくりを目指してのインフラ整備に割ける予算にも、遠からず今以上に限りが出てくる。さらに南房総市は昨年の秋以来、災害復興にも多くの予算と労力を傾けてきた。



令和元年9月の台風15号からの復興は今も継続中

財政改革の賜物たまものと考えています。また市民が安心して暮らせる、持続可能なまちづくりを実現するための手法は多岐にわたりますが、私がとりわけ注力しているのは《将来に備えた貯金》です（石井市長）

将来に備えた貯金として南房総市が合併以来積み重ねてきた「財政調整基金、減債基金、公共施設等再編整備基金、その他特定目的基金」の残高は、平成30年度末で約263億円。令和10年度からは単年度の収支が不足する見

「ご承知のように南房総市を含む房総半島全域は、昨年9月9日に千葉県付近に上陸した台風15号（令和元年房総半島台風）で大変な被害を受けました。その後の長期間にわたる大停電などの記憶も鮮明で、社会的インフラの重要性を改めて思い知らされました。その翌月には台風19号が襲来し、私たちは手痛いほどの追い打ちを掛けられました。そこから復興も、実はまだ終わっていませんが、その過程で始まったのが新型コロナウイルス騒動です。

全国の大都市は多かれ少なかれ、同様のご苦労をされていると思います。本市の場合、それでも新型コロナウイルス対策や復興事業を行いながら、並行して通常のまちづくり施策をほぼ遅滞なく行っているのは、合併以来の行



中学校・小学校・保育所・幼稚園を集約。0～15歳の一貫校・嶺南学園は教育界注目の的（丸山地区）

込みだが、公共施設の計画的見直しなどの抑制策の実践と《貯金効果》により、「市民生活に必要な行政サービスは将来的にもしっかりと維持していくことが可能な体制を整えている」と、石井市長は折に触れ市民に発信している。

新型コロナウイルス騒動が落ち着くまで、行政関係者は何事につけ通常と違う日々を過ごさねばならないだろう。だが、大切な地域資源である海水浴場の不開設を余儀なくされた上、災害復興と新型コロナウイルス対策に追われ、将来に向けたまちづくりにもまい進し続けた令和2年の夏を終えようとしている今、南房総市の未来を語る石井市長の表情は揺らがない。

（取材・文＝遠藤隆／取材日令和2年8月20日）